



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中正治
ワシントン駐在員事務所 所長
(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.co.jp
2006年4月7日
ワシントン情報 (2006/No.023)

起こり得るか？連邦議会中間選挙での民主党の議席逆転勝利

11月の連邦議会中間選挙で、民主党が下院で多数派の地位を奪回できるかどうか注目されている。共和党は1994年議会中間選挙で大勝した「共和党革命」以来、上下両院で過半数を占めて来た。しかし支持率30%台で低迷するBush大統領の不人気、続出するホワイトハウスや共和党側のスキャンダルが民主党に有利な環境をもたらしている。

【今年11月の議会中間選挙の概要】

➤ 上院議会

現在の議席は民主党が44議席、共和党が55議席。今回の選挙では現職民主党の18議席、現職共和党の15議席の合計33議席が改選される。民主党が過半数を得るためには、6議席の追加が必要となる。

➤ 下院議会

現在の議席は民主党が202議席、共和党が232議席。民主党が過半数を得るには、15議席の追加が必要。

任期の長い上院で民主党が6席追加するのは極めて難しく、過去の事例に照らしてもほとんど不可能と見られている。加えて争われる33席のうち、共和党よりも民主党は防衛しなければならない議席数が多い。従って以下、民主党が逆転する可能性があると思われる下院議会の選挙に焦点を置いて、最近の当地の選挙予想内容を報告する。

【共和党最大の弱点は大統領の不人気：議会中間選挙予想のマクロ的アプローチ】

選挙予想では、政治的環境の全体像からの「マクロ的アプローチ」と、個別候補と選挙区に焦点を置いた「ミクロ的アプローチ」の2つが用いられる。出馬表明の期限が州によってはまだのところもあるため、ミクロ的アプローチに基づいた予想は時期尚早で、現在のところマクロ的アプローチに基づいた予想が多く出ている。

マクロ的アプローチではBush政権の支持率低迷が祟って、民主党が議会で多数派に転じ、主導権を奪回する可能性が指摘されている。世論調査を見ると、昨年大型ハリケーン被害に対する対応の不手際、米中央情報局(CIA)工作員の身元情報漏えい事件、イラクにおける米兵死者数の増加と米軍撤退の遅れ、盗聴問題などを巡り、Bush大統領の支持率は2期目就任開始以来、低下の一途を辿った。



かつて民主党は 1954 年から 40 年間にわたって下院議会の過半数を維持していた。しかし共和党が Clinton 政権第 1 期目の 1994 年議会中間選挙において下院で 54 議席、上院で 8 議席増やし、両院とも多数派を実現した。「共和党革命」とも言われたこの時の同党勝利の主因としては、同党が当時民主党離れが進んでいた保守的な南部に焦点を絞り、議席獲得に尽力したことが指摘された。

今年の中間選挙は、この「共和党革命」との比較でしばしば語られる。1994 年 3 月頃に NBC News/Wall Street Journal が行った世論調査では、当時 Clinton 大統領の支持率は 55%、不支持率は 37%であった。また回答者の 47%が「米国は誤った方向に向かっている」と回答、「正しい方向に向かっている」と答えた 33%を 14 ポイント上回った。Clinton 大統領の選挙直前の支持率、不支持率はそれぞれ 46%で落ち着いていた。一方、今年 3 月 10-13 日に行われた NBC/Wall Street Journal の世論調査では、Bush 大統領の支持率は 37%、不支持率は 58%と、大統領の人気は著しく低下している。また「米国は誤った方向に向かっている」と回答したのは 62%で、「正しい方向に向かっている」と答えた回答者 26%を 36 ポイントも上回っている。

【民主党サイドの弱点】

しかしその一方で、今年の中間選挙が民主党にとって 1994 年の共和党革命と同じような議席逆転を実現することが難しい理由も指摘されている。すなわち 1994 年の共和党と現時点での民主党の大きな違いは、かつて共和党が南部保守層をターゲットとしたように、民主党が議席獲得のターゲットに出来る地域が存在しないことである。

当地ワシントンで選挙分析専門家として有名な Charlie Cook 氏によると、今年の下院議会選挙で「隙」のある共和党議席は 86 席あるという。しかしそのうち、民主党の対立候補で選挙に勝てそうな最低限の資格・条件を備えているのは 36 人のみ、有力候補といえる資格・条件を備えているのはわずか 17 人であるという。同氏によると、通常の選挙環境では、こうした候補以外の弱小候補が現職の共和党議員を打ち負かすようなことは、ほとんど起こりえない。但し、1994 年に見られたように一党（この場合は民主党）が地滑り的な大勝を果たすような選挙（wave election）が起これば、こうした民主党の弱小候補が共和党の現職を破る可能性も全くは否定できないと同氏は留保している。

【共和党サイドの弱点】

現職議員の辞職などによって空席となる議席数は、共和党が 17、民主党が 11 と共和党の方が多い¹。空席を巡る争いは通常、現職が再選を狙う場合よりも対立候補が勝つ可能性が高い。従って、この点で共和党にとっては不利になるはずである。しかし幸い共和党の 16 議席の多くの選挙区は、共和党支持の相対的に強い地域であるため、空席議席数の多さが共和党にとって大きく不利に働く可能性は少ないと見られている。

¹ 先般 Tom Delay 元下院共和党院内総務（共テキサ）が 11 月までに辞職する意向を表明したため、共和党空席数は 18 となる。



むしろ共和党の最大の弱みは、大統領の不人気に加えて、議席のひっくり返しを狙えそうな支持基盤の弱い民主党議席が少ないこと、更に民主党現職議員の対立候補として勝てそうな有力な共和党候補者が少ないことであるといわれている。勿論既に述べた様に、同様の事情は民主党サイドにも言える。

【マクロ環境は民主党有利、民主党の課題は個別候補と選挙区】

各社が最近行った世論調査では、「議会中間選挙が今日行われたとしたら、共和党、民主党のどちらに投票するか（或いはどちらに多数派になることを望むか）」という質問に対して、民主党を支持する回答が共和党支持の回答を上回っている。AP 通信と Ipsos 社が今月 3-5 日に行った世論調査では、共和党支持の回答 33% に対し、民主党支持の回答が 49% と 16 ポイントのリード。NBC/Wall Street Journal の世論調査（3月 10-13 日実施）でも、共和党支持が 37%、民主党支持が 50% と民主党が 13 ポイントもリードしている。

3月初めの時点では、選挙アナリストの Cook 氏は共和党現職議員への支持が強固な選挙区で、仮に民主党候補がケースバイケースで勝利を得て、議席が増加しても、下院議会で民主・共和党の議席数が逆転する可能性はかなり低いと分析した。しかし同時に同氏は、「但し、共和党に不利な材料が続けば逆転も可能」としていた。

しかしその後の展開は、「但し」のコメントに沿ったものとなっている。例えば、ロビイスト汚職事件を巡って下院共和党院内総務のポストから退かされた Tom Delay 議員（共和テキサス）のスタッフが、最近になって有罪を認めた。これを受け、同議員が中間選挙までに辞職する決意を表明。加えて、CIA 工作員の身元情報漏えい事件で訴追されている Lewis Libby 氏（Cheney 副大統領の元補佐官）は、イラクに関する国家機密情報レポートの一部をメディアの記者にリークした際、「Bush 大統領本人が承認した」と聞かされたことを明らかにした。民主党にとっては現政権攻撃の材料がまた加わったことになる。

このように選挙のマクロ環境に見る限り、民主党が下院議会で逆転できる環境はそろいつつある。しかし現時点で候補者はまだ出揃っておらず、民主党が逆転を実現するための課題は個別候補者と選挙区のミクロ的な側面に移る。民主党が共和党現職議員を破ることの出来る有力候補をどれだけ擁立できるかどうかにかかっている。

(担当：松村詩子)

(e-mail address : umatsumura@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.bd427fa51df4c80526345b1035ca16a0/>

本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。